

【座間市・施設型給付に移行した幼稚園用】

平成26年10月

## 幼稚園新制度と 支給認定申請のお知らせ



子ども・子育てをめぐる様々な課題を解決して、子育てしやすい社会を実現するため、平成24年8月に子ども・子育て支援法その他関係する法律が成立しました。

これらの法律に基づき、幼児期の教育・保育や地域の子ども・子育て支援を総合的に進めていく、「子ども・子育て支援新制度」が平成27年4月からスタートします。

### ■ お問い合わせ

#### 【幼稚園に関して】

座間市教育部教育総務課庶務経理係

TEL: 046-252-8347

FAX: 046-252-4311

#### 【保育所に関して】

座間市福祉部保育課保育係

TEL: 046-252-7202

FAX: 046-252-7043





## 1・保育料の減免制度が変わります

いままでは、幼稚園が決めた保育料を納付してから、私学助成制度等で利用者の方に市民税額に応じた補助金をお支払いしましたが、新制度では市があらかじめ市民税額に応じた保育料を設定し、入園者の方がその金額を幼稚園に納付することになります。

同時に、施設等が教育・保育を行うために必要な経費の一部を市が給付費として支払います。この給付費については、教育・保育に要する費用として確実に充てるため、利用者の皆さまへの直接的な給付ではなく市から施設等に直接支払う仕組みになります。

◆保育料は国が定める基準を基に、市が決定します。

◆国が定める基準は、これから行われる来年度の国の予算編成の中で決定されるため、最終的な保育料の決定は27年3月ごろになります。

### 国が定める基準（案）

市民税額	推定年収＊	保育料(月額)
① 生活保護世帯	—	0円
② 市民税所得割額非課税世帯	～270万円	9,100円
③ 市民税所得割額 77,100円以下	～360万円	16,100円
④ 市民税所得割額 211,200円以下	～680万円	20,500円
⑤ 市民税所得割額 211,200円以上	680万円～	25,700円

\*推定年収は夫婦（片働き）と子ども2人世帯の大まかな目安です。

同時に2人以上が就園している場合は2人目の保育料が半額、3人目以降は無料になります。

小学校1～3年の兄・姉が居る場合も同様です。

◆保育料は年2回計算をします。

保育料の基になる市民税額が毎年6月に決定されるため、以下のとおり計算をします。

4月～8月まで・・・前々年度分の市民税額（27年度の場合は26年度の市民税額）

9月～3月まで・・・前年度の市民税額（27年度の市民税額）



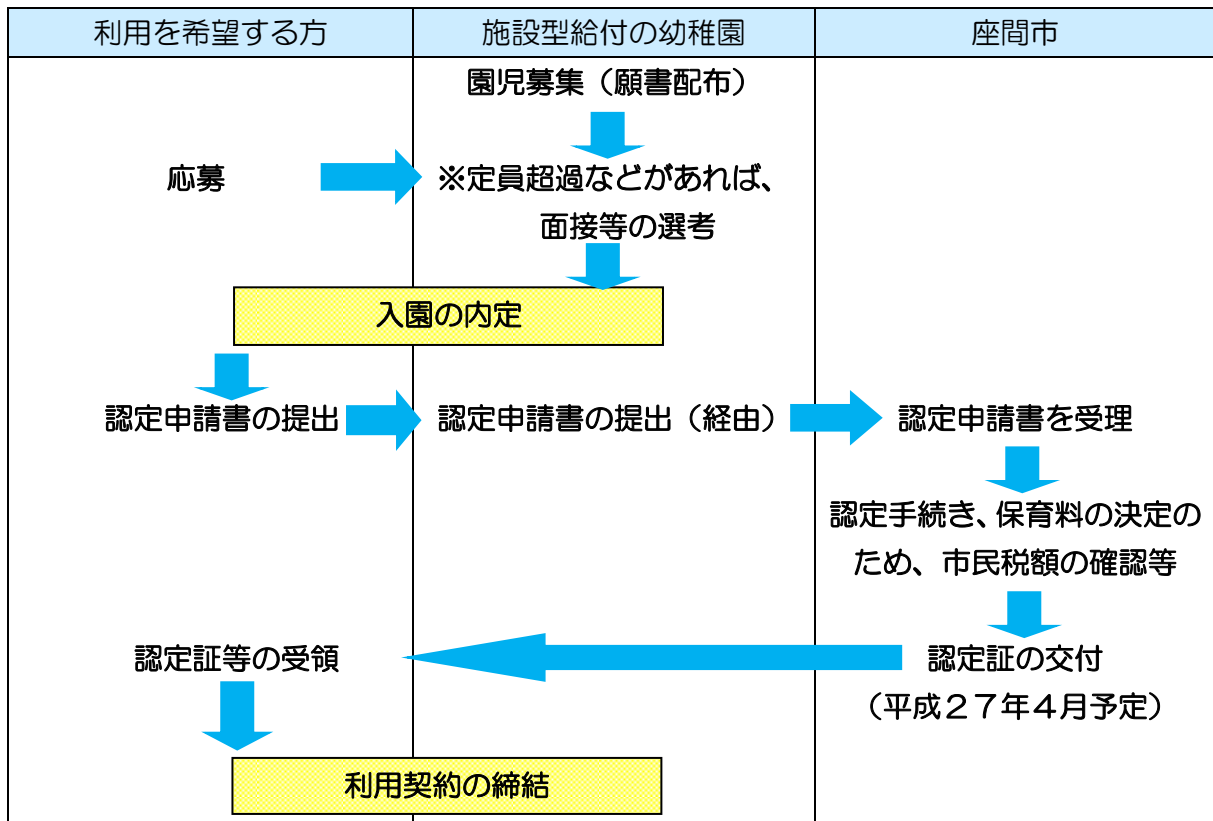
以下の点にご注意ください。

- ・所得について未申告の方がいる世帯は国が定める基準の⑤となります。
- ・修正申告等で所得割額が変わる場合、保育料も変更となることがあります。
- ・各年1月1日に座間市外に住民票がある方、別世帯だが同一生計者の居る方、ご世帯にアメリカ合衆国軍隊の軍人軍属である世帯の方は別途書類が必要です。4ページの表をご確認ください。



## 2・認定制度が始まります

就学前の子どもの教育・保育を保障するため、「支給認定制度」が導入されます。施設型給付の幼稚園や保育所、認定こども園などの利用を希望する方は、「支給認定」を受ける必要があります。別紙の支給認定申請書にご記入いただき、幼稚園にご提出ください。すでに在園中の方も申請をお願いいたします。記入に当たっては、別紙記載例をご確認ください。



◆なお、認定は次の3区分となります。幼稚園を利用される方は1号認定です。

認定区分	対象者	主な利用先
1号認定	3歳以上のお子さんで、保育を必要とせず、教育（幼稚園）を希望する方	幼稚園 認定こども園＊
2号認定	3歳以上のお子さんで、保護者の就労や病気などの理由で、家庭において必要な保育を受けることが難しい方	保育所 認定こども園＊
3号認定	3歳未満のお子さんで、保護者の就労や病気などの理由で、家庭において必要な保育を受けることが難しい方	保育所 認定こども園＊ 小規模保育＊ 家庭的保育＊ 事業所内保育

＊認定こども園、小規模保育、家庭的保育は現在座間市にはありません。



## 施設型給付費支給認定申請書記入にあたって

調書の「世帯状況欄」には、次の(1)～(5)いずれかに該当する方全員を記載して下さい。

- (1) 単身赴任などで一時的に別居しているが生活の基盤となる仕送りをしている保護者等
- (2) 園児を市町村民税算定上、扶養控除の対象にしている方
- (3) 園児を健康保険等において扶養家族としている方
- (4) 園児と同じ住民票に記載されている方【例：父母、兄弟姉妹、祖父母、おじ、おば、同居人】
- (5) 園児と住民票は別であるが同じ家屋に居住している方（ただし、玄関が完全に別々である場合や同じ家屋で生活しているが、電気・ガス・水道等の公共料金の支払いが完全に別々である2世帯住宅の場合で上記の（1）～（3）のいずれにも該当しない場合は別世帯として認定しますので記載しないでください）

◆ 次の方は申請書とは別に添付書類が必要です。書類不備の場合は未申告とみなされることがあります。申請時に間に合わない場合は、教育総務課までご連絡ください。

書類の必要な世帯	必 要 書 類
① 平成26年1月1日に、 <b>座間市以外</b> に住民登録があった方を含む世帯	<p>平成26年1月1日に住民登録があった市町村で発行された次の書類</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「平成26年度市民税・県民税課税（非課税）証明書」又は「平成26年度市町村民税・県民税・特別徴収税額の通知書」</li> </ul> <p>※市民税住宅借入金等特別税額控除（住宅ローン控除）を受けている方は控除額の分かるものも添付してください。</p>
② 保護者が <b>単身赴任</b> などで <b>市外（国内）</b> に住んでいる世帯	① 必要書類と同じ
③ 平成26年1月1日に、 <b>国外</b> に居住していた世帯 （保護者の単身赴任を含む）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・給与支払額証明書等</li> </ul> <p>書式は任意ですが、源泉徴収票に準じた内容で作成し、勤務先の代表者が証明したもの。</p> <p>平成25年中の国内収入と国外収入を含み、所得控除が記載されているもの。</p>
④ 座間市に住民登録がある保護者の <b>配偶者又は保護者両人がアメリカ合衆国軍隊の軍人軍属</b> である世帯	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Form W-2 2013</li> </ul> <p>（収入及び所得控除に該当する項目等が必要になります。各項目には和訳文をつけてください。）</p>
⑤ 生活保護受給世帯	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「生活保護受給票」の写し</li> </ul>
⑥ 平成26年度の市県民税が <b>未申告</b> の人がいる世帯 （収入の有無にかかわらず）	<p>平成26年1月1日に住民登録をしていた市町村で申告を行い、次の書類を提出してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・座間市以外で申告をされた方：その市町村で発行される平成26年度市民税・県民税課税（非課税）証明書</li> <li>・税務署で申告をされた方：税務署の受付印のある申告書の写し</li> </ul> <p>※市民税住宅借入金等特別税額控除（住宅ローン控除）を受けている方は控除額の分かるものも添付してください。</p>

